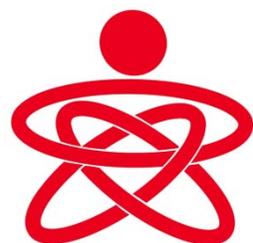
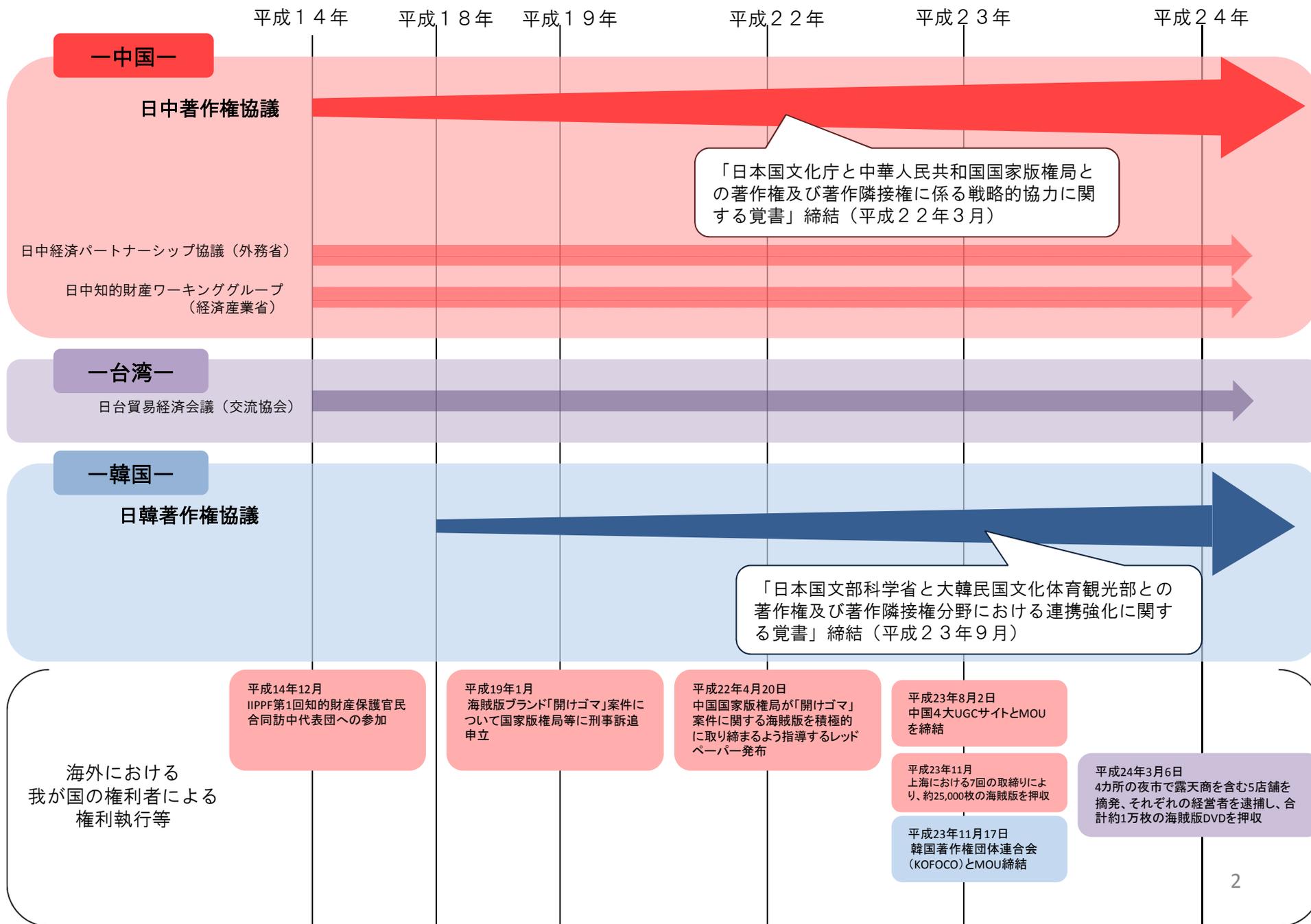


政府間協議の対象国の拡大について



文化庁長官官房国際課

◆著作権分野における二国間協議等の進捗状況



◆海外展開したコンテンツの展開先地域

- ◆ 海外展開したコンテンツの展開先地域については、全体として、韓国、台湾、香港、北米、西欧についての回答が多い。
- ◆ 映像については、韓国、北米が約6割と他地域に比べて多くなっている一方、台湾、香港、西欧は5割に満たない。
- ◆ ゲームについては、韓国、西欧、北米で9割弱と高くなっている一方、台湾、香港は5割以下となっている。
- ◆ 音楽(パッケージ等)については、韓国が7割弱、台湾が5割と他地域に比べて多くなっている一方、北米、西欧、香港は4割弱にとどまっている。
- ◆ 音楽(ライブ)については、西欧が4割強と最も多くなっている。

海外展開したコンテンツの展開先地域

上段:件数(複数回答) 下段:パーセンテージ

	全体	韓国	台湾	香港	中国	インドネシア	シンガポール	タイ	フィリピン	マレーシア	ベトナム
映像	45 100.0	29 64.4	22 48.9	18 40.0	10 22.2	8 17.8	12 26.7	15 33.3	7 15.6	13 28.9	6.0 13.3
ゲーム	8 100.0	7 87.5	4 50.0	3 37.5	2 25.0	1 12.5	3 37.5	3 37.5	1 12.5	2 25.0	0.0 0.0
音楽 【パッケージ等(ライブ以外)】	42 100.0	28 66.7	21 50.0	16 38.1	8 19.0	4 9.5	10 23.8	11 26.2	3 7.1	6 14.3	0.0 0.0
音楽 【ライブ】	18 100.0	6 33.3	4 22.2	4 22.2	6 33.3	0 0.0	4 22.2	4 22.2	0 0.0	1 5.6	0.0 0.0

	インド	その他東南アジア・南アジア	中近東	ロシア	西ヨーロッパ	中央・東ヨーロッパ	北米	中南米	アフリカ	オセアニア	全世界 (一括ライセンスによる展開)
映像	8 17.8	7 15.6	7 15.6	6 13.3	21 46.7	10 22.2	27 60.0	5 11.1	1 2.2	10 22.2	4 8.9
ゲーム	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 87.5	0 0.0	7 87.5	2 25.0	0 0.0	3 37.5	0 0.0
音楽 【パッケージ等(ライブ以外)】	0 0.0	0 0.0	1 2.4	1 2.4	15 35.7	5 11.9	15 35.7	3 7.1	1 2.4	4 9.5	8 19.0
音楽 【ライブ】	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	8 44.4	2 11.1	5 27.8	0 0.0	0 0.0	1 5.6	0 0.0

※ アンケート対象:映像、ゲーム、音楽分野の日本コンテンツ制作・制作企業

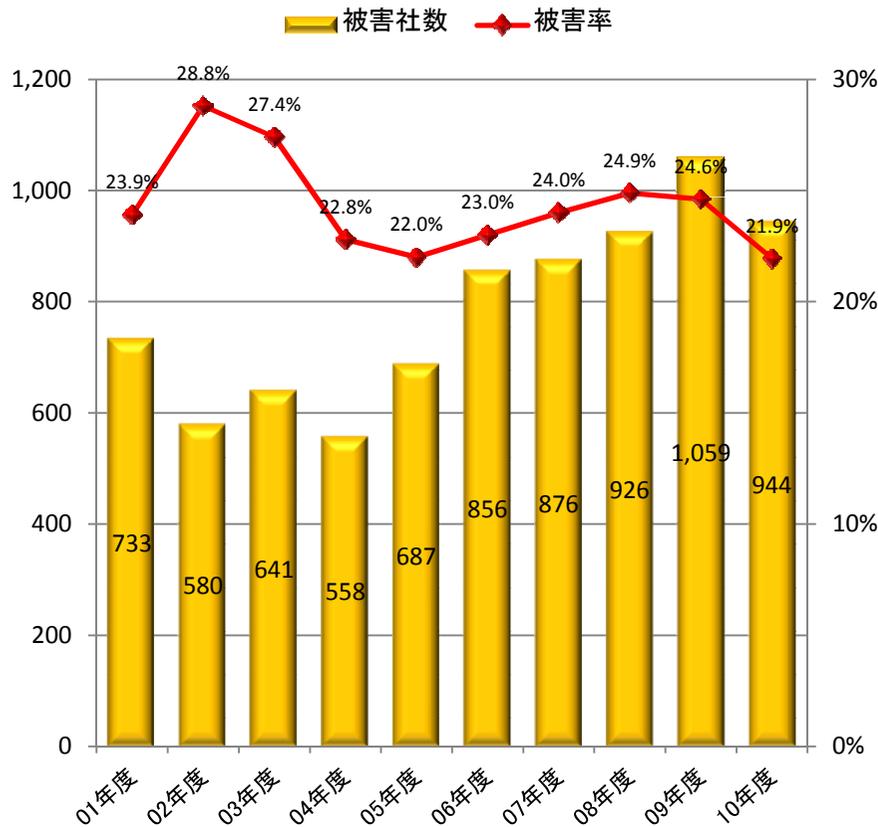
◆ 模倣品・海賊版被害の状況

模倣品・海賊版による被害の動向

◆ 模倣被害社数は、2009年度をピーク（1,059社）に、2010年度は減少しました。

模倣被害率（模倣被害社数／総回答企業数）も、21.9%で前年度被害率から2.7%減少しております。

模倣被害社数及び模倣被害率の推移(2001～2010年度)

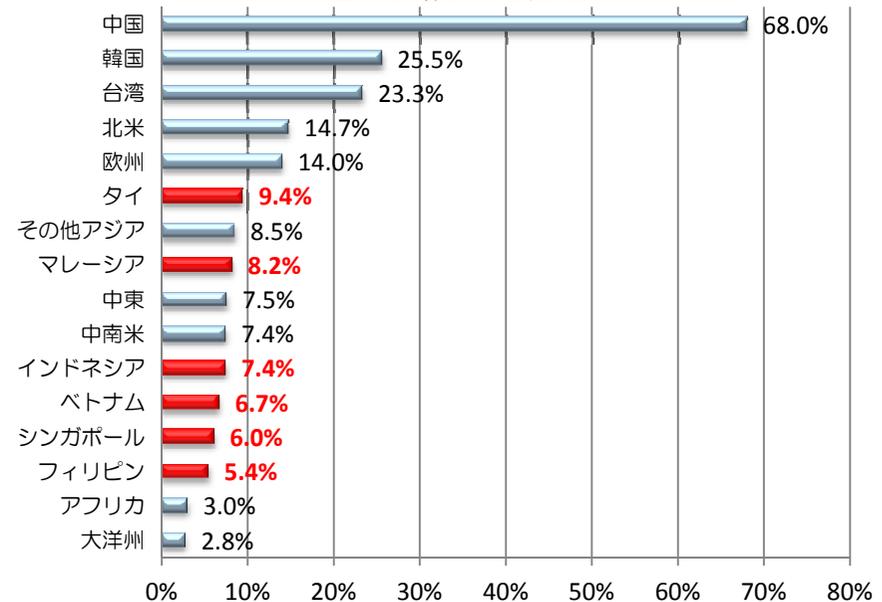


(出所) 特許庁「2011年度模倣被害調査報告書」

国・地域別の模倣被害状況

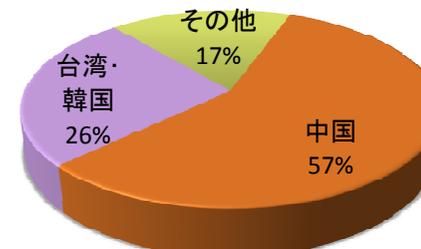
◆ 海外における被害動向をみると、依然、中国での被害が多く、韓国、台湾での被害がそれに続きます。

国・地域別の模倣被害率



(出所) 特許庁「2011年度模倣被害調査報告書」

国・地域別の模倣被害額の状況



(出所) 特許庁「2011年度模倣被害調査報告書」

◆著作権・著作隣接権に係るWIPOアジア地域会合(平成23年10月) 参加国による展望、WIPOによる技術協力に対する要望、今後の協力分野

1. 展望

◆カンントリーレポートによれば、参加国は著作権制度を更に強化できるよう著作権・著作隣接権に係る法律を引き続き改正していくことについて大変意識的である。

◆複数の参加国は、未加盟の著作権関係条約への加盟を検討している旨を表明した。

◆知財戦略の策定、集中管理団体の設置あるいは任意の著作権登録制度といった課題への取組みが多くの参加国で見受けられた。

2. WIPOによる技術協力に対する要望

◆著作権及び著作隣接権の統計的データに関する定期刊行物を作成し、域内での情報共有を図る。

◆知財政策及び知財戦略のモデルの提供。

◆著作権及び著作隣接権に係る行政制度のモデルの提供。

◆著作権及び著作隣接権の管理に関する優れたビジネスモデルの開発。

◆データベース（特に孤児著作物の特定のため）の構築。

3. 今後の協力分野

◆著作権関係条約が未加盟であるような著作権保護の水準が十分でない国に対する先進国からの支援。

◆各国の集中管理団体に関する情報共有及びこうした情報を活用した集中管理団体の設置を検討する国に対する支援。

◆著作権担当部局による情報共有と相互支援が可能となるよう部局間のネットワーク形成。

◆任意の著作権登録システムのための優良事例に関する研究。

◆相互の協定に基づく著作権及び著作隣接権に関する諸活動における協力。

◆著作権制度に関するスタディ・ヴィジットの機会提供。

バングラディッシュ、ブータン、ブルネイ、カンボジア、中国、インド、インドネシア、ラオス、マレーシア、モルディブ、モンゴル、ミャンマー、ネパール、パキスタン、フィリピン、韓国、スリランカ、タイ、ベトナム

ASEANにおける著作権保護の課題と我が国による支援・協力

	著作権関係条約締結状況					著作権法(その他関連法規)の改正状況等	著作権・著作隣接権保護における課題	我が国に対する協力要請	我が国との協力(2010～2012)		
	ベルヌ	ローマ	WCT	WPPT	WTO				WIPO拠出金事業(APACEプログラム)	二国間協議等	協力事業
ブルネイ	○				○		・著作権分野における能力開発及び人材育成 ・著作権普及啓発 ・権利執行強化		集中管理団体研修(2011)		
カンボジア					○	著作権法制定(2003)	・ベルヌ条約の締結 ・知財裁判所の設置 ・関係会議令制定(光ディスクの製造、輸出入に関する制限)				
インドネシア	○		○	○	○	著作権法改正(2010)ベルヌ、WCT、WPPT締結のための著作権及び著作隣接権の保護及び集中管理団体に関する規定の整備	・ベルヌ条約、WCT、WPPT締結による著作権(著作財産権)規定の整備 ・WPPT加盟による著作隣接権規定の整備 ・著作権者による著作物の利用を促進するための集中管理団体に係る規定の整備	①アハド・ラムリ知的財産権総局長が著作権法改正、集中管理に関する支援を要請(平成24年2月) ②アハド・ラムリ知的財産権総局長が著作権の意識啓発及びユスリサル著作権担当局長が集中管理団体の運営に関する支援を要請(平成24年11月)	・東京特別研修(2011)著作権及び著作隣接権の権利執行 ・ナショナル・セミナー(2012)著作権の保護に関する普及啓発		
ラオス	○					知的財産法改正(2011)WTO加盟のための著作権・著作隣接権に関する規定の整備	・集中管理団体の設立		・ベルヌ条約加盟のためのスタディ・ビジット(WIPO本部)(2010) ・ナショナル・セミナー(2011)著作権及び著作隣接権に係る能力開発		
マレーシア	○		○	○	○	著作権法改正(2011)①任意の登録制度の導入、②集中管理団体の登録制度、③著作権裁定制度の整備	集中管理団体による管理の向上	①カメル・ムハマド知財財産公社長官(当時)が著作権分野における関係強化を要請(平成21年5月) ②アジザン・シディン知財公社長官が集中管理に関する支援を要請(平成24年11月)	集中管理団体研修(2011)		
ミャンマー					○	・映画法制定(1996) ・テレビ・ビデオ法制定(1996)	・ベルヌ条約の締結 ・著作権法改正(第9次草案)				
フィリピン	○	○	○	○	○	著作権法改正(2011)著作物に対する供託金の導入	著作権法施行令		リージョナル・シンポジウム(2012)著作権及び著作隣接権に係る能力開発		
シンガポール	○		○	○	○		シンガポールEUFTA及びTPPへの対応				
タイ	○				○	著作権改正草案(準備中)技術的保護手段、権利管理情報、ISPの責任制限、視聴覚障害者等に対する権利制限、映画盗撮防止	・著作権法改正 ・著作等管理事業法制定 ・著作権登録システムの改善	知的財産局著作権保護課長が集中管理及び孤児著作物の管理に関する支援を要請(平成24年11月)	・東京特別研修(2011)著作権及び著作隣接権の権利執行 ・ナショナル・セミナー(2012)著作権及び著作隣接権の保護と管理		法的枠組み調査(2012)
ベトナム	○	○			○	・知的財産法制定(2006) ・知的財産法改正(2010)著作権侵害に対する民事救済	・著作権教育の推進 ・行政及び執行担当職員的能力開発 ・著作権保護システムの改善 ・人材養成(集中管理団体を含む)	ブ・マン・チュ著作権局局長が人材育成、権利執行及び集中管理、普及啓発に関する支援を要請(平成24年9月)	・ナショナル・セミナー(2010)集中管理 ・集中管理団体研修(2010) ・リージョナル・シンポジウム(2012)著作権に係る戦略及び政策 ・ナショナル・ワークショップ(2012)著作権ハンドブック作成		

※我が国に対する支援・協力要請について情報収集済の場合は色で示した。

平成24年度海賊版対策関連施策について

平成24年度予算額:91,183千円
 (平成23年度予算額:75,194千円)

新成長戦略、知的財産基本法、知的財産推進計画2012



侵害発生国・地域
への取組の強化



我が国の企業等の
諸外国での権利
行使の支援



官民の連携の
強化



WIPOとの
協力事業

二国間協議

定期協議等の実施
(中国、韓国、台湾)

権利行使の支援等

権利者向けセミナーの開催

トレーニングセミナー

侵害発生国・地域の取締機関職員等を対象
とした真贋判定セミナーの実施

グローバルな著作権侵
害への対応(新規)

侵害発生国・地域における著作権法制面での
権利執行の強化を支援するための調査、
フォーラム及びセミナーの実施

官民協力体制の
構築

官民合同ミッションの派遣
コンテンツ海外流通促進機構の支援

WIPOと協力した
途上国対象協力事業
(APACEプログラム)

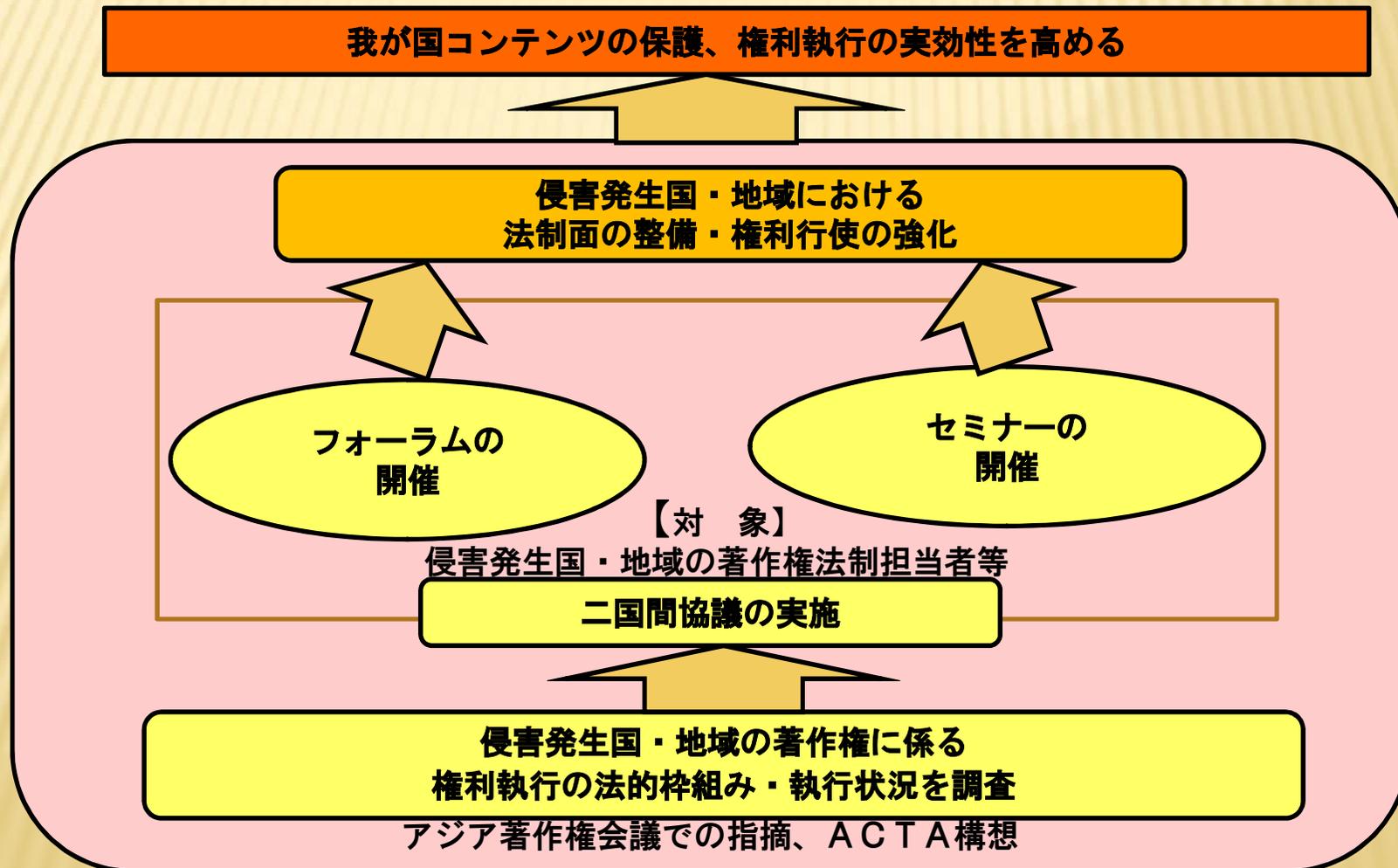
各種セミナーの開催、研修の実施、
専門家派遣等

グローバルな著作権侵害への対応の強化【平成24年度新規事業】

<平成24年度予算額：29,893千円>

【概要】

侵害発生国・地域の著作権に係る権利執行のための法的枠組み及び執行状況を調査するとともに、当該国・地域における法制面での権利執行の強化を支援するため、著作権法制担当者等を対象としたフォーラムやセミナーを開催する。



侵害発生国・地域における著作権普及啓発

平成25年度新規事業
概算要求額 33,033千円

● 知的財産推進計画2012

コンテンツ侵害への対応の強化に資する著作権保護や違法コンテンツ流通防止に向けた普及啓発活動を行うため、官民のアウトリーチ活動を積極的に推進する。

Ⅱ 国際競争力強化に資する2つの知的財産総合戦略 2. 日本を元気にするコンテンツ総合戦略
(イ) デジタル化・ネットワーク化に対応した著作権制度の整備及びコンテンツ侵害への対応の強化

● 著作権分科会国際小委員会

違法コンテンツの流通防止に向けた意識啓発の必要性を指摘

● 日本再生戦略

海外における知財保護強化

日本再生に向けた改革工程表(1) 更なる成長力強化のための取組Ⅴ 経済連携の推進と世界の成長力の取り込み[アジア太平洋経済戦略]
5. 偽造品の取引の防止に関する協定(ACTA)の早期発効・参加促進等による知的財産権の保護強化

侵害発生国・地域においてコンテンツ侵害への対応の強化に資する著作権保護や違法コンテンツ流通防止に向けた官民一体となった普及啓発活動を行うため、侵害発生国・地域を対象としたネットワーク・プラットフォームの形成支援や普及啓発イベント及びセミナーを実施。

